

キューバ反革命事件に関する一考察

——4.17侵攻事件と合衆国・キューバの動向——

今 村 良 幸

目 次

1. 序 論
2. 反革命作戦の概要
3. 合衆国外交の失敗
4. 合衆国内キューバ亡命者の動向
5. 合衆国の米州諸国への経済援助政策
6. キューバ国内情勢
7. 結 論

1. 序 論

キューバ社会主義共和国への反革命軍上陸事件（1961 4. 17）に対し合衆国政府は当初、事件に介入していないと発表した。キューバからの亡命者を合衆国政府が政治亡命者として認め保護することは、国際法上、庇護権の概念からすれば問題はない。すなわち、一国の政治的亡命者か政治犯罪人は、他国からみれば、犯罪性、危険性はなく却って庇護を加える必要もあることがある。国際法上は、政事犯人不引渡の原則があるとともに、各国憲法では、政治的亡命者にたいして、庇護権を及ぼす規定を掲げたものが少くないからである。だが、亡命者が本国の反政府行動に武力行動を目的に活動を開始した場合、受け入れ国政府が認承していたとすれば問題が生じる。「正式な亡命者、及び登録のすんでいない避難民」に対して合衆国政府自身、一種の困惑があった。一方、「カストロ政権の共産化に不満の意を示し自由を求めての亡命」と考え、マイアミに「キューバ亡命者センター」を設立するなど大がかりな

保護政策を与えていたことも事実であった。亡命者たちが「自由国家」キューバへ帰るためには努力をおしまないという態度も明らかにしていた¹⁾。カストロ以下82名がメキシコからキューバへ上陸し革命を成功させた場合（1956. 12. 2）と事情はかなり違っていた。それは、キューバ人民の存在位置の違いによるものであった。ケネディ大統領は、「我々は戦争よりむずかしい闘争に対し、あらゆる努力を強化するつもりである」と演説し（4. 20）、「反帝戦争」、「階級闘争」を主張する東欧諸国との対決を強調した。それは「もはや現在のすべての社会革命は国内的革命にとどまるものではなく、国家間の階級闘争によって決せられる運命にある²⁾」からである。加えて、現在の世界を二つの体制に分け「勢力均衡」「ミサイル均衡」という国際社会にあって、合衆国としては対キューバ問題もキューバ一国のみで対処しえないと認識していたからである。

そして、合衆国は中南米諸国も同様にキューバとの外交関係断絶をはかり、キューバの「共産主義化」に同調していない旨を指摘した。本来ならOASでキューバ問題を解決したいところであったが、米州機構内部にあってキューバ政府を承認している国もあり、OASすら合衆国の経済援助を通して経済的利害関係を中心に一応の結束をなしていることから合衆国の意のままに外交が遂行されなかったのである。

反革命作戦が失敗し、合衆国が中央情報局（CIA）との情報関係に困惑していた頃、国連総会において閉幕間ぎわ、キューバ問題を討議しはじめた（4. 22）。これは、キューバ問題について国連政治委員会から報告された二つの決議案——アルゼンチン、チリー、コロンビア、ホンジュラス、パナマ、ウルグアイ、ベネズエラの7カ国案とメキシコ案——を表決にかけ、合衆国が希望した項目が否決された。7カ国案主文第1項は、「国連憲章及び米州機構憲章の目的と実則により平和的手段で解決を達成するため、米州機構に属する諸国が援助の手をさしのべることを要請する」というもので、政治委員会では賛成56、反対26、棄権14で通加したものである。政治委員会では単純過半数で十分通るし、

この数字はかろうじて3分の2の多数になっていた。しかし総会の分割投票ではこの項が賛成56，反対32，棄権8という数字が結局，3分の2をとれず，成立しなかったものである。一方，キューバを支持する勢力が推していたメキシコ案も賛成41，反対35，棄権20で否決された。西側，特に合衆国が頼みにしていた米州機構の決議案で，否決されたことは合衆国の立場が後退したことを意味した。

本稿は，このキューバ反革命作戦事件の失敗とそれに伴う合衆国，米州機構の動向について国際政治上の観点から検討するのが目的である。

2. 反革命作戦の概要

在米キューバ亡命者の活動は以前から進められていた。1960年12月，先づ「国民解放統一戦線」と呼ばれるキューバ亡命者の新連合団体が結成された。指導者のアウレリアノ・サンチエス・アラngo博士（元キューバ内相）は「国民解放統一戦線はすでにキューバにいる反カストロ勢力に武器を供給する資金を募り，できるだけ速くキューバ戦闘隊を送るだろう」と指摘している。1961年3月11日には同指導者たちがワシントンで会合し，反革命運動の統一並びに臨時政府をキューバ山中に設立する方針を決定した。3月22日，「キューバ革命評議会」が設立され，キューバ元首相ホセ・ミロ・カルドナが議長となった。この評議会はもともと二つの反カストロ派亡命キューバ人団体である「革命民主戦線」と「国民革命運動」がCIAの努力で合体したものである。合衆国国務長官は4月3日，キューバ白書を発表し，カストロ革命派が革命を裏切り，キューバを共産主義の衛星団とした旨を非難するとともに，自由，民主主義に基づくキューバ解放を呼びかけた。

4月15日早朝，国籍不明機3機が首都ハバナ郊外のキャンプ・リバチイ空軍基地を爆撃，弾薬庫に直撃弾を投下し，反革命の実力作戦を開始した。カストロ首相は民兵30万の総動員命を発し，「国家非常事態宣言」を発した。17日にはキューバ本土東部オリエンテ州，及び南部地方数カ所に反乱軍が上陸した。世界の報道機関は，「キューバに内乱発生」と

発表した。即ちニューヨークのキューバ革命委員スポークスマンは、「爆撃はキューバ空軍から寝返った飛行機によるもの」と宣伝した。だが、20日のハバナ放送は「キューバ政府軍はキューバに侵攻した反政府軍を掃滅した」と政府声明を放送し、カストロ革命軍総司令官が、「合衆国の帝国主義政府が何カ月も前に組織した軍隊を72時間足らずで粉砕した。敵は壊滅的な敗北をこうむった」と述べ、真相を明らかにした。ミロ・カルドナ議長も19日、進攻が失敗に終わったことを認める声明を記者団に発表した。世界に大きな反響を起した事件は、客観的情勢からはずればきわめて簡単な幕切れに終わった。だが、この事件は当事者を含め数々の国際政治上の問題点を残すことになった。

ニューヨーク・タイムズは22日、“キューバの教訓”と題する社説を掲げ、キューバ作戦の失敗は、キューバ情勢に対してCIAははなはだしい誤算によるところが大きい」と指摘すると共に今後におよぼす影響として、(1)カストロ政権が強化される、(2)キューバ亡命者の立場が弱化する、(3)ソ連邦ブロックに、かなりの外交的勝利を収めさせることになる、(4)合衆国の威信が損なわれる、と言う4点を掲げた。これは当時の評価として妥当なものであった。

4月3日、合衆国国務省の発表した白書は次のように指摘している。「キューバは1960年後半期以来共産圏から武器を約3万トン（約5千万ドル相当）も輸入し、去る一月の演習の際には、スターリン戦車（51トン級）を始め、各種重戦車、122ミリ野砲を始めとする各種の大砲が出場した。また、30人に1人の割合で軍人になっており、もちろん民兵を含む数字であるがバチスタ前独裁政権当時の10倍の兵力を誇るものである」。国務省のキューバ白書が指摘するように、この実体を把握しながら反乱軍の上陸作戦を成功させようとしたのは、事件にCIAが関与していたとすれば、キューバ国民が反乱軍側に寝返り、カストロがメキシコより81名をもって上陸し、バチスタ政権打倒の出発点となした場合と同様の経路を期待できるものと判断したからである³⁰。

ソ連邦は、合衆国を批判攻撃する材料を得ることになり、フルンチェ

フ首相は18日、合衆国政府が反乱軍を援助していると非難し、ケネディ大統領に書簡を送った。フルシチョフ書簡によれば、

「キューバに対する武力侵略が始まっている。同国に侵入した武力団が合衆国で訓練され装備されたものであることは公然の秘密である。キューバの諸都市を攻撃している空軍は合衆国に所属しており、その投下する爆弾は合衆国政府によって供給されたものである。私は貴下がキューバ共和国に対する侵略の停止を呼びかけるよう訴えるものである。現在の軍事技術と世界の政治情勢からすれば、いわゆる『小規模戦争』も世界全土にわたる連鎖反応を引き起こしかねない。

我々はキューバ国民とかれらの政府に対し、キューバの武力攻撃を撃退する必要なあらゆる援助を与えるであろう。我々は緊張緩和に真剣な関心をいだいているが、他国が緊張を高めるなら、全面的に応酬するであろう」として、合衆国がキューバ進攻の援助をすれば、ソ連邦はそれに対する対抗手段として全面戦争もあえて辞せないものであるという強い態度を示したのである。

これに対するフルシチョフ首相あてケネディ大統領の反書は、

「キューバ国内の抵抗が強まるにつれ、避難民たちが帰国して、自由のための戦いを続けている可能な手段をも用いるようになったことは驚くには当らない。国民が選択の権利を否定された場合には、こうした戦争に訴えることが自由達成のための唯一の手段となる。

合衆国国民はキューバへの軍事干渉を差し控えているが、独立キューバにおいて民主的体制を打ち立てようとするキューバ愛国者たちに対しては尊敬の念を隠すものではない。合衆国政府は自由の精神を抑圧するような措置を何一つ取ることができない⁴⁾」として、「軍事干渉」とするソ連邦の主張は誤解に基づくものであると指摘した。

フルシチョフに言わせれば、この事件をもって合衆国政府のキューバ共和国に対する軍事干渉の要素を持つと言うものであるが、ケネディによれば、合衆国政府独自の軍事援助は行使しておらないが亡命者の行動に対してそれが「自由の精神」に基づくかぎりにおいては積極的立場を

示すものである，とするものであった。

こうした議論は容易には解決されるものではない。21日，ケネディ大統領は合衆国新聞編集者協会年次大会で演説し，キューバ情勢が合衆国にとって悪化したことを認め，(1)外部の共産主義者の侵透を防ぐためには，合衆国は安全保障の義務を果たす，(2)合衆国はキューバを見捨てない——自由主義キューバに限って，(3)共産主義の武器を使わない侵透作戦と戦うため合衆国はその努力を強化する，などの諸点を明らかにした。また，ハンガリー動乱におけるソ連邦のやりぐち，キューバに対するソ連邦圏諸国の武器援助問題を取り上げ，以前に見られなかった激しい口調で共産陣営を非難した。

「合衆国はキューバを見捨てない」とは何を意味するか。国際政治上の見地からすれば，ケネディ大統領が反乱軍作戦事件の失敗について責任を負うとしている一方，CIA情報の誤りから，その際CIAを新たに考え直す必要にせまられたとするのが一般的見方であった。仮りにCIAの情報に基づいてカストロ政権を転覆，ないしは動揺させるに至る内乱にまで達成できたとすれば，合衆国政府の真の目標が達せられたであろう。一部，国際法上の問題として次のような見解も生じた。いやしくも国交断絶情態にあるとはいえ，カストロ政権が存在し，合衆国自身一担は正当政府として承認しており，その政府転覆のために支援することは内政干渉の責任を問われるというものであった。問題は，合衆国政府がどの程度事件に関与したか，CIAとの情報関係はどの程度真意があったか，また合衆国国内の亡命者に対し難民救済の域を越えたものではなかった等の問題が提起された。

3. 合衆国外交の失敗

「合衆国がキューバをそっとそのままにしておけば社会主義国家としての発展は間違いない。しかし合衆国はもちろんそっとしておかないであろう。大統領も国務省も次期大統領（ケネディかニクソンか）も，関係者全員がそれだけははっきりしている」⁵⁾。これは，ヒューバーマン，

スウィーザー両氏が予想したことである。即ち、両氏からすれば、キューバに対し合衆国側としてなんらかの措置——国交断絶以降——を行使するのではないかという予想であるが、反乱軍をCIAを持って援助する行動、国際世論からうまくなされる方法については考慮していなかったようである。だが、反乱軍作戦の失敗はケネディ政権にとって少なからず対内外を問わず有利な結果に導いたとは必らずしも言いがたい。

“Fortune” 1961年9月号は、「キューバ作戦失敗の真因」と題して事件の内容を紹介した。

「キューバ作戦は、アイク時代から着実に、しかも自信をもって準備されていたのである。キューバ侵攻準備は、U₂機スパイ作戦を指揮したCIA最高のブレンであるリチャード・M・ビゼル氏が担当していた。

キューバ侵攻決行日が4月17日と定められたのは1月末、即ちケネディ就任の1週間後であった。ところがその決行予定日のわずか半月前の『閣僚会議』で、ケネディ側近の1人であるフルブライトからアメリカの軍事介入の『不道德性』を衝く批判的な見解が出された。

ケネディが最終的に決行を認可したのは4月16日午後であった。しかしその8時間後には予定表にあったB26爆撃機によるキューバ飛行場空襲の中止命令を出した。この空襲を実行しないかぎり、上陸軍の成功は不可能であったことは明らかであった。苦戦する上陸軍からの空襲要請にもついに応じなかった。」⁶⁾

この論説が確証されるものであれば、ケネディが事件直後、責任は自らにあると述べたことと一致するし、他方、その事件は合衆国政府の公認の行動であったことになる。仮りに、合衆国とキューバ共和国間に正常な国交関係があれば、キューバ政府は合衆国に対し正式に抗議し国際責任を問いただしたであろう。国際法上、解釈いかんの問題が生ずる。侵略の定義に関する条約⁷⁾第2条5項は「各自の所属領域において編成され他の付与の領域に侵入した武装部隊に対する支援の付与、または被侵入国の要求があるにもかかわらず、右の武装隊からすべての援助

若しくは保護をうばうために、各自の領域においてなしうるすべての措置を執ることの拒絶を侵略の定義とする」。また、第2条の附属書の内「1国の国内事態」において例えば、「革命、反革命または内乱から生ずる騒乱は正当の侵略行為」とすることはできないと規定している。問題は、同条約の当事国として合衆国が参加しておらず、また同条約そのものの現代国際社会への適応性如何にもある。しかし形式面にとらわれず、反乱軍が合衆国製武器を使用した点のみを見ても合衆国の間接ないし一歩進んで考慮して見れば、直接介入の意向が十分存在したものと解釈されよう。

合衆国としても、今までのキューバの行動に黙認しえない理由は多分にあった。だが、中南米諸国であろうとアフリカ、及びアジアにおいて、すでに植民地政策を遂行しえる時代ではなくなっている。事実、合衆国の威信がそれぞれの低開発諸国で低下している点に注目する必要がある。ミルズ教授は「キューバの歴史は合衆国の現代の1部になっており、米州の未来は合衆国の未来であり、キューバの未来である」⁸⁾と指摘して、カストロ政権下にあるキューバの現状を無視すべきではないと警告していた。

ケネディ大統領は先にも指摘した4月20日の演説で、「キューバを見捨てるつもりはないことを信じ」キューバの自由のためには援助をおしまないとしている。「We do not intend to abandon Cuba to Communists」としている如く「to Communists」に対するキューバを見捨てないというものである。国際世論は、「国交断絶」という状態にあるにせよ、その政府を転覆せしめる目的の団体を公然と支援するとあっては、キューバの問題ではなく中南米諸国へ与える影響は決してよい結果とはならないであろうと評価した。将来、中南米特別援助だけで米州諸国の共産圏接近を防止できなくなるというものであった。

4. 合衆国内キューバ亡命者の動向

事件発生前にカストロは亡命者の反革命活動若しくは合衆国の援助に

基づくキューバ再上陸を予想し、再三にわたって合衆国政府に対し抗議している。合衆国政府も大統領の名で亡命キューバ人に対し「相互安全保障資金」の供与を許可する政令に署名しているし(1960. 12. 5), アーサー・シュレジンガーが作成した「キューバ白書」(1961. 4. 3)は、自由、民主主義に基づくキューバ解放を呼びかけている。事件に関与したCIAの解釈をめぐっての議論がなされた。しかし、在米キューバ亡命者問題の実態についてはあまり正確な情報はなされていなかった。

Tracy S. Voorkees の「キューバ亡命者問題に関する合衆国大統領への報告」¹⁰⁾の内容を指摘しておきたい。

「第1回の報告(1960. 12. 19)では、キューバ亡命者数は約4万人であったが、その後1週間に1千人以上の割合でマイアミを中心に諸港へ出陸している」。

1960年12月7日、「The Cuban Refugee Emergency Center in Miami」を設立した。これは、信頼できる情報を得ること、福祉援助の対策を目的とし、相互安全保障偶発事件基金——the Mutual Security Contingency Funds——を設置とした。

国交断絶によって、キューバ政府が出国許可の発行を禁止したため合衆国への避難民はその数を増したのである。例えば、1960年12月上半期に3千4百73人のキューバ人がフロリダに上陸したが、ハバナへ帰ったのはわずか7百96人に過ぎない状態であった。注目すべきことは、「移民機関」で「亡命者」として正式に手続きされていない、いわゆる「流浪者」が多く、約3万3千人に達しており、それらに職業を与えるには「亡命者」としての手続を取らせる必要があった。「亡命者」の手続をすませている者は、12月31日現在約1千9百人に達しており、また仮許可による在留時間を延期され職業に就く権利を獲得した。住宅問題はまったくおそまんなもの——43パーセントが一室だけの家に居住——であったが、教育面においてはある程度合衆国政府の援助がなされていた。例えば就業学生の93パーセントが「Florida State Law」に基づき、50ドル支給され、18パーセントが授業料免除、6パーセントが給食費を

免除されていた。

マイアミ地域が最も重要な問題をひかえていた。即ち、マイアミ上陸が入国の主要港であった。5万人のキューバ人に対し、宗教団体、その他の団体が大規模な福祉事業をおこない彼等を援助した。「我々は国家負担或いは公的機関を通して援助しなければならない」。それは、キューバの国内情勢が変化すれば、彼等に帰国させる体制もそなえなければならないと強調する。

即座に解決しなければならない問題も多く存在するが、「第1に彼等の失業から救助されなければならない」。合衆国内自身、失業問題に直面していることから最も困難な問題であった。しかも彼等の登録ずみの成人者約55パーセントが高等学校教育を受けた者であった。その内、国際的にも活役し知名度の高い医師を含める百人以上の医師がいる。

救済費用については、政府援助が望まれるが、民間からの諸機関を通じての援助を期待すべきであった。しかし、ハンガリー事件の際、多額の財源を支出した理由によるためか、積極的に行なわれていなかった。マイアミの福祉事業経費——民間の自発的寄付行為——は週当たり約1万5千ドルの割合に過ぎなかった。

最後に「キューバ亡命者問題は今や国内的に注目すべき問題で、現在の諸機関は一時的出発点に止まり、今後数カ月の間は特に力を入れる必要がある」としているが、ここから判断されることは、反乱軍作戦が即日発生するとは考えられないまでも、「数カ月後」には生じる前提条件が存在していたとも解釈される。即ち、多数の在米キューバ人——亡命者として正式に登録したもの、正式に登録されていないもの——が、現在のカストロ政権に反対しており、彼等は「自由キューバ」をめざして再上陸を希望し、それが成功するよう合衆国政府も援助をおしむものであってはならないというのが報告書の結論である。

以上、報告書の内容の一部を指摘したものであるが、「4月17日作戦」の武器の供給方法、及び出所については秘密事項であるだけに正確な資料を入手しえなかったことは国際関係論を研究する者にとって残念に思

われる。

5. 合衆国の米州諸国への経済援助政策

キューバ問題の險悪化によって、中南米経済開発が1961年4月以来改めて問題にされた。ケネディ大統領もラテン・アメリカ教書の中で、西半球の開発に大いに力を入れる点、明らかにした。合衆国にしてみれば、キューバは自国との歴史的立場、地理的条件からして急速に反米の道を進んでいることに動揺し、キューバの事態が他の中南米諸国に及ぶことを極度に恐れ中南米開発に乗り出したにほかならない。

ケネディ大統領は、3月13日、中南米諸国外交官の会合で、次のような10項目からなる中南米開発10か年計画とする。

1. 1960年代を民主的発展の10カ年計画にする。
2. 米州機構の閣僚会議を招集して、10カ年計画の立案を開始する。
3. 中南米の社会的障害を除去するため、ボゴタ宣言実施の第一歩として5億ドルの歳出を議会に要求する。
4. 中南米の地域的経済統合を支持する。
5. 中南米諸国の主要輸出品の価格安定に協力する。
6. 「平和のための食料」計画をただちに強化する。
7. 医学、農業、物理学、天文学などの分野での科学協力を推進する。
8. 各国の経済発展に必要な技術教育を拡大する。そのため「平和部隊」を提供する。
9. 独立を脅かされている国を防衛する約束を再確認する。
10. 中南米の事情を合衆国国民に知らせるために合衆国の教師を派遣して勉強させる。¹¹⁾

3月14日、合衆国議会に対し中南米援助特別教書を送り、開発10カ年計画の手はじめとして5億ドル——チリ南部の地震津波救済資金1億ドルを加えると6億ドル——の支出権限を要請した。5億ドルのうち3億9千4百万ドルは米州開発銀行へ特別信託勘定として振り込まれ、各国の経済、社会開発に融資される。他の1億ドルは国際協力局に委託さ

れ、米州開発銀行に加入していない地域その他の開発にあてられる。残りの6百万ドルは米州機構の組織事務局の強化に使用される。すでにこの構想はアイク政権時代の土台に基づくものである。¹²⁾

加えて、ケネディ大統領は「総合機関で長期援助」の考想を持ち3月22日、対外援助に関する教書を議会に送付し、援助に関する基本方策を表明した。さらに5月26日、上下両院の議長に対し同文の書簡を送り対外援助の制定を要請した。

「経済援助と軍事援助とを明確に区別し、経済援助は今までのように低開発国の共産化を防ぐという消極的なものから、経済成長と民主主義とは不可分のものであることを歴史的に立証するために援助をおこなう、という積極的目的に基づいておこなわれることが明確化されている。¹³⁾

対外援助法案は、「第1部は1961年国際開発法」と称すると規定し(第101条)、その意図を「合衆国議会は世界平和が原則的にも实际的にも人間の尊厳と相互依存を広く認識することにかかっており、且つ世界的に自由な環境が拡大することにより、合衆国の自由な制限の存続が最もよく保障されとの信念を再確認する」(第102条)としている。

また、「中南米の開発、及びチリの復興のための援助の提供のための法律は、改正される。本法律の第2条及び第3条に基づき支出される資金は大統領が右資金が支出された目的を実施するために必要であると決定するときには、改正された1954年相互安全保障法を引き続く法律に含まれる援助の提供に通用される規定に従って、本法律に基づく援助のために使用することができる」(第108条)と規定している。

中南米援助特別教書から開始されたケネディ大統領の「進歩のための同盟」政策も、1カ月後のキューバ反乱軍作戦の敗北により停滞を余儀なくされたのである。「経済援助」の名により中南米諸国に対し内政干渉をするのではないかと言う疑惑を国際世論からぬいぐいさることにつとめた。また、合衆国からの経済制裁に耐え抜き、ソ連邦陣営の援助によって社会的改革を遂行し、反乱軍の進攻を退出したカストロ政権に対

する評価をも配慮しなければならなかった。

ケネディ政府としては、中南米における合衆国の威信を回復するだけに止まらず、積極的に中南米諸国の経済的貧困を除去し対共産国接近の防止策を講ずる必要があった。第2のキューバ出現を阻止する観点から「反共路線」を前提とするプンタ・デル・エステ米州経済会議——米州経済社会理事会——を開催した（1961. 8. 5）。キューバを除く20カ国が「米州諸国民あて宣言」及び「プンタ・デル・エステ憲章」に調印した（8. 17）。

このプンタ・デル・エステ憲章は、前文、第4部からなり¹⁴⁾、中南米諸国は1970年度までに4万5千人の児童の就学、最低6年間の無料義務教育の実施、成年者層の文盲廃除、寿命年令の延長、乳児死亡率の半減、諸病気の廃除、住宅建設計画の実施、農地所有制度の改革、税制の改正及びその他社会向上政策に重点を置く内容であった。

第1部「進歩のための同盟の目的」は「万人の平等の機会を与えつつ、最高水準の福祉を達成しうるように、同盟参加諸国の経済的、社会的発展を促進するための偉大な協力的努力のなかに、米州諸共和国の国民、及び政府の精力を傾注するにある」と定義する。加えて、「中南米における経済統合を促進するため、中南米自由貿易協会と中南米経済統合条約加盟国との間、並びに両グループと他の中南米諸国の間に効果的な関係を確立することが望ましい」¹⁵⁾として、西欧型の共同市場と自由貿易地域の如きものを促進しようと言うものであった。同憲章全般について言えることは、先にも指摘した如く合衆国が第2のキューバを中南米諸国から出さないため、ある程度の社会構造の変改をおこない民主主義の名のもとに各地域の学生、インテリ層の反米感情を緩和していくことが合衆国の重要な政策となった。換言すれば、リオ条約、カラカス宣言、及び米州機構憲章さえ合衆国の意のままに運用できず、その指導性が低下した以上、経済力を通して米州機構の協力を維持促進しようと再確認せざるをえなかった。ケネディ政権が、国際政治上、後進国問題にウエイトを置く考慮がなされたのは、今日も踏襲している対外政策である。

6. キューバ国内情勢

キューバ・カストロ革命が蜂起より1962年10月のいわゆるキューバ危機までの経過，並びに国際政治に及ぼす影響については，過去他稿で論及してきたのであるが，「4. 17 侵攻」事件直後のキューバ国内事情について指摘しておきたい。

1961年5月1日，カストロ首相，及びドルチュコ大統領がハバナのメーデー式典において「キューバ社会民主主義共和国宣言」（ハバナ宣言）をおこない，「会社主義革命にふさわしい」新憲法を制定する，と演説し正式に「社会主義」国家を表明したのは，「4. 17 侵攻」事件後であった。カストロ政権は，すでに革命の「社会主義」性を公式に表明していなくても，すでにその体制をそなえていた。4月16日，「キューバ革命は正式に社会主義革命である」とカストロは演説している。同年1月3日，合衆国側から国交断絶を通告したのであるが，1月20日，ケネディ新大統領に対しカストロ首相が国交回復の用意ありと通告したが，一般教書で合衆国に話し合いの余地がないことを表明し，前年からの悪化状態——経済戦の激化——を深めていったのである。

7. 26 運動8周年記念日の席上，カストロ首相は，「キューバを単一政党の体制にする」と宣言した。¹⁶⁾ これに至るまでの実態を若干検討しておきたい。1959年1月以来，革命指導者達はハチスタ独裁を打倒するために結成された統一戦線（1958. 7）に参加した者の内，7. 26運動一派——特に左派——が実権を握り政府の要員もこれらによって構成され，「共産黨員」と新ためて呼ばなくても「キューバ人民社会党」の協力する政府が成立したのである。キューバ・カストロ革命の特質が現われているかも知れない。ここになぜなら，必らずしも「人民社会黨員」ではなくても「社会主義体制」への構造改革を念頭に革命を遂行したからである。人民社会党としては，カストロ政権成立以来，カストロを同志として政府に協力する旨の態度を表示した。同党書記長ブラスロカの言葉によれば，「我々は武装戦争の必要を予想し，それを明らかにしては

きたのだが、実際の準備はなにもやらなかった。これは我々の誤りであった。問題のこの面を正しく留意したのは、フィデル・カストロの不滅の功績である」¹⁷⁾ としてカストロに対する協力を表明した。ブラスロカは政府の要員ではなかったが、「キューバ社会主義革命統一党」の指導者であった。¹⁸⁾ 統一党結成構想は、人民社会党の作用が大きかったことに疑問はない。¹⁹⁾ ブラスロカは、国民会護への報告で（1961. 1. 25）、「あるものは我々がバチスタ打倒について **Communist Party—the Partido Socialista Popular**——の演じた役割について言明しない点を疑問に思っているらしい。なぜなら、それが革命的統一と調整によるものだからである。我党が仮りに特別な功績を持つとすれば宗教的圧力、及び教条的主義者の廃除をもって革命的統一をねばり強く続けてきたことであろう」²⁰⁾ と、キューバ共産党の役割は究極的に支援したし、現在——その時限において——もなを「革命を急速に成功させる保証は、キューバの全革命勢力統一である」²¹⁾ と共産党独裁の国家体制を構想したのである。キューバ共産党の力が、カストロ政権に如何なる時期に、如何なる理由で正式に結合したかの問題は、議論の分れるところである。キューバ国内の外国資産を国有化し、その報復手段として合衆国がキューバ糖の購入を中止し経済制裁を加えた結果、ソ連邦圏のキューバ接近に始まる経済戦以来、合衆国との関係が悪化し国交断絶に至って、キューバ国内の統一党結成運動が実現の方向を示したものである。キューバ国民に対するプロパガンダ的要因も完成されたからである。

「最初、革命における共通目標を達成する行動の統一という形で現われた。共同戦争をおこなった数年間に、革命の発展の一切の基本的な問題について意見の一致が生じた。現在ではこの統一が基本組織の形態を取りつつ進められた。だが、1961年7月26日、カストロが述べた如く我々の目的は、これら統一である」²²⁾、こうブラスロカは指摘している。

4. 17 侵攻を撃退させたキューバは、民族解放運動の強化と農業改革を中心に諸改革を遂行した。「キューバ革命が社会主義革命としての性質を形式、実質的に表明した以上、共産圏諸国への接近と国内体制の強化

以外に外国勢力の支配を廃除し後進性からの解放を達成することはできない」と言うものである。

1961年5月17日、I N R Aは農業生産の増加を次のように報告している。²³⁾

| | Under Cultivation (Thousands of acres) | | | Approximate Production (Thousands of tons) | | |
|----------|---|------|------|---|------|------|
| | 1958 | 1960 | 1961 | 1958 | 1960 | 1961 |
| Rice | 274 | 399 | 531 | 225 | 333 | 476 |
| Corn | 419 | 471 | 832 | 161 | 232 | 434 |
| Millo | 28 | 60 | 333 | 15 | 35 | 201 |
| Beans | 41 | 211 | 390 | 11 | 40 | 122 |
| Potatoes | 19 | 23 | 31 | 17 | 110 | 165 |
| Peanats | 10 | 60 | 93 | 4 | 27 | 49 |
| Cacao | 22 | 22 | 51 | 2 | 2 | 3 |
| Tobacco | 144 | 157 | 181 | 45 | 56 | 65 |
| Cotton | 0.3 | 45 | 102 | 0.2 | 24 | 59 |
| Beef | | | | 178 | 212 | 241 |
| Pork | | | | 27 | 45 | |

また、ゲバラ工業相は、「キューバ経済を社会主義計画経済の軌道に乗せる4カ年計画」を発表した（6. 30）。「この計画は、共産主義計画を参考にして作られ、来年から開始する。この計画で優先的に開始されるのは、鉱物資源に富むオリエンテ州サンチャゴ地区で鉄クローム、ニッケル、硫黄、コバルトなど60年分の蔵量がある。計画目標の中にはソ連邦の技術援助による油田開発、年産25万トンの製鉄所建設、電力生産の倍増なども含まれている」。²⁴⁾ キューバの工業計画はソ連邦とチェコからの援助に基づくところが大きかった。²⁵⁾ 例えば、ソ連邦とチェコとの協定によって **oil driven generations** で運転される電力を57万5千キロワットの増加を目標にした。また、ソ連邦との協定で鉄生産の面では、1965年に完成を目標に年間25万トン計画した。一方、中共からは大量の米が供給されたが、その後中共の国内事情から期待はうすれた。だが、中共はキューバに対し、1961年から5年間に2億4万旧ルーブル

——6千万ドル——を利子付クレジットで完成設備品の供給と技術援助のために貸与した。

4. 17 侵攻事件後，合衆国からの経済封鎖危機を経済強化政策によって乗り切ろうとする努力はあったものの現実には苦しい国内情勢にあった。

事件後，キューバと合衆国との間に奇妙な外交交渉がおこなわれた。反乱軍がキューバ上陸作戦に失敗し，約1千5百人が「反革命軍捕虜」として逮捕された——5月3日，キューバ政府発表。カストロ首相は5月17日，「5百台のブルドーザーと引き替えに1千2百人の捕虜を釈放したい」旨発表した。「交渉委員」を5日間の期限付でフロリダに送った。この提案に対して，ルーズベルト夫人，ウォルター・ルーサー全米自動車労働総会会長，ミルトン・アイゼンハワー博士の3人が「自由のためのトラクター委員会」を組織し，それに対処した。政府側の態度は民間交渉の段階を望み，フルブライト上院議員も「政府はこのような交渉に介入することはできない」と述べ問題にしなかった。しかし暗黙のうちに政府も是認する形となった。「自由のちめのトラクター委員会」の代表者4名が，捕虜とトラクター交換に関してカストロ首相と会談して交渉にあたり(6.14)，キューバ側の提案が実施された。これは明らかに中南米方式らしい外交交渉の性格をうらずけるものである。政治と経済的利益を両立するものであり，合衆国，キューバ間の正常化は望まれなかった。以後キューバは対共圏への接近を顕著にしていた。

ソ連邦との間に文化協定調印(5.1)，ブリガリアとの間の文化協定調印(5.22)，及びキューバ首脳者の共産圏への訪問がひんばんにおこなわれた。ロア外相がチエコを訪問し(6.14)，ドルチエコ大統領がソ連邦，中共，及び東欧諸国を公式訪問して(9月下旬から10月上旬にかけて)親善を深めた。

国際社会においてもキューバは東側陣営内の一員であることを明示した。第16回国連総会政治委員会は，ソ連邦が「10月30日実施を予定する50メガトン爆弾の実験」を中止させるという8カ国決議案が審議された

(10. 25)。賛成65票，反対10票で採択されたが，キューバも反対票を投じた。国連においてキューバが東側の立場で投票した最初のものと言えよう。これは，すでに10月2日，劉少奇中共国家主席とドルチユコ大統領が「中共・キューバ共同コミュニケ」を調印し，「双方はソ連邦が核実験の再開を決定したことは，帝国主義の戦争冒険を抑制するため維持する」，との態度を明らかにしている。

「ノン・アライメント首脳会議」がベオグラードで開催された際(9. 1)，キューバは正式にメンバーの一員として出席した——ボリビア，エクアドル，ブラジルがオブザーバーの立場で出席。会議の議題が「民族自決，帝国主義反対，主権と領土保全，内政不干涉，及びその他の点について」を掲げていただけにキューバ革命の目的と一致するという論拠であった。この時限においては，キューバは革命の独自性を国際世論に対して気をくばっていたのである。チエ・ゲバラも「我々はキューバ革命特有の性質を与える諸要因があると認識している」²⁶⁾と指摘しているように，時期の経過と共に完全な社会主義国家性を築いていったのである。

7. 結 論

元キューバ最高裁判所判事ガルセテンは，亡命先のフロリダ州マイアミに「キューバ亡命政府を樹立し，その臨時大統領に就任した」と声明を発表したが(10. 6)，合衆国国務省は，「合衆国内に亡命政権の樹立を認めない」と通告した。その後もキューバは再三にわたって亡命者の再上陸計画を非難すると共に合衆国にけん制を加えた。ソ連邦の援助を受け安全保障のめどはつけたものの，反革命の恐威は以然存在したからである。

しかし，合衆国国内にはキューバの立場を理解し，存在を認めるべきだという理論が生まれたのである。彼等の理論は，「我々が新しいキューバについて言及し得ることは民主主義の最高水準と，反帝国主義革命の達成が，ラテン・アメリカで見い出されたことである」²⁷⁾し，「キューバ革命は国際帝国主義崩壊の明らかな『マイル・ストーン』となって

いるし」,「二体制間のイデオロギー闘争において強硬な発展をする『マイル・ストーン』にもなっている」²⁸⁾ というものである。

しかし,「今日のキューバは完全な警察国家である。人民は恐怖の中に生活し,私有財産は失われ,労働者同盟は崩壊された。中南米諸国の生活水準の内,キューバが高い水準を保ったのは過去のできごとで,大部分の人民はその再現を望んでいる」²⁹⁾ とする理論も多く存在した。

確かに「4. 17 侵攻」事件は,キューバを名実共に社会主義国家としての性格を与える要因をなしたのであるが,先にも指摘したごとく,革命の頭初から革命の性質について世界の注目をひいたにもかかわらず,態度を明らかにしなかったことは,カストロ革命の戦術であったかも知れないが,遂次,社会主義としての性質を築いていったとするのが妥当な見解ではなかろうか。1962年10月,いわゆる「キューバ危機」において合衆国は,ソ連邦に対しキューバ不侵攻の確約をして以来,亡命者による反革命問題は消滅している。これは,キューバの国際社会における地位の向上を意味する。今日の東南アジア情勢と比較して,キューバが合衆国と隣接する地理的条件にありながら存立し得るのは,革命によって低開発性からの脱出に努力し,共産陣営というバック・グラウンドに積極参加したことにほかならない。

以上,「4. 17 侵攻」事件にからむ諸問題を取り上げたが,冒頭で指摘した如く国際政治上の観点ということからすれば,非常に次元の低い理論に終ってしまった。これも,研究不足の所以である。新ためてキューバ革命が国際政治に及ぼした諸影響について言及できる機会に恵まれれば幸いである。

註

- 1) Tracy S. Voorkees, Report to the President of the United States on the Cuban Refugee Problem, 1961—1—18.
- 2) Paul A. Baran, Reflection on the Cuban Revolution, p. 521.
- 3) The Time, April 28, 1961. The Cuban Disaster. News Week, May 1, 1961. Struggle for Cuba.
- 4) U. S. News and World Report, May 1, 1961. p. 41, Battle of Words

over Castro. On April 18, Khrushchev to Kennedy—

- (1) “The military techniques and the world political situation now are such that any so-called ‘small war’ can produce a chain reaction in all parts of the world.”
- (2) “These should be no missinders tanding of our position : We shal render……. 「世界週報」第42巻, 18号。
- 5) L. Huberman and P. M. Sweezy, Cuha : Anatomy of a Revolution, 1960, 池上幹徳訳「キューバ」p. 320.
- 6) 「世界週報」第42巻, 46号, p. 68 以下。
- 7) 「侵略の定義に関する条約」署名, 1933年7月3日, ロンドン, 効力発生翌年2月17日, 当事国, アフガニスタン, エストニア, ライヴィア共和国, ペルシア, ポーランド, ルーマニア, トルコ共和国, 及びソ連邦。
- 8) C. Wright mills, Listen, yankee; The Revolution in Cuba, 1960. 鶴見後輔訳「キューバの声」
- 9) 「世界週報」第42巻, 21号。
- 10) Tracy S. Voorkees, op., cit.
- 11) Tracy S. Voorkees, op., cit.
- 12) 「世界週報」第42巻, 20号。
- 13) 「世界週報」第42巻, 32号。
- 14) 第1部, 進歩のための同盟の目的,
第2部, 経済並びに社会の開発,
第3部, 中南米の経済総合,
第4部, 基礎輸出資源, を規定する。
- 15) 第3部第4項は次のように規定する。
「ラテン・アメリカの場合, 共同市場を作っているのは中米のグアテマラ, エルサルバドル, コスタリカ, ホンジュラス, ニカラグアであり, 自由貿易地域を作ったのは南米のブラジル, パラグアイ, ウルグアイ, アルゼンチン, チリ, ボリビア, ペルーと中米のメキシコである」。
「中米共同市場は, 1958年, 中米外相会議の副産物として生まれた」。
「中南米自由貿易地域は1960年に設立の方針が決められる」。
「世界週報」第42巻, 19号。
- 16) Information Bulletin, vol. 1, No. 7. July 6, 1961. Declaracion del Primer Ministo del Gobierno Revolucionario de Cuba.
- 17) 「平和と社会主義の諸問題」第3巻, 第4号。
- 18) 同統一党の結成の構想に基づき月刊誌「Cuba Socialista」が発行された。
指導委員会員—フィデル・カストロ, オスヴァルド・ドルテイコス・トラド, ブラス・ロカ, カルロス・ラファエル・ロドリゲス, ファビオ・グロドルト,

「外交時報」1967. 1. 拙稿参照。

Charles O. Porter and Robert J. Alexander, *The Struggle for democracy in Latin America*, p. 138.

19) ブラス・ロカ, キューバ革命の新段階, 「平和と社会主義の諸問題」第4巻, 第9号。

20) J. P. Morray, *Cuba and Communist*, *Monthly Review*. p. 42.

21) 「平和と社会主義の諸問題」第4巻, 第9号。

22) Josep North, *Cuba : Hope of a Hemisphere*, 1961. p. 91.

23) J. P. morray, op., cit. p. 7.

「Accompanying this increase and diversification in Land cultivation is an increase in employment in the countryside. In a speech in December, Fidel put this increase at 200,000, which would mean a reduction in the unemployed since the Revolution took power from approximately 370,000 to 170,000, Yearround employment will soon be available to all who live in the country.」

24) 朝日新聞, 1961年5月2日刊。

25) J. P. Morray, op., cit. pp. 20~21.

26) Major “Che guevara, Cuba : Exceptional Case? *Monthly Review*, July—August, 1961.

「Under the title “Cuba” Exceptional Case or Vanguard in the Struggle Against Colonialism? this article first appeared in *Verdo Olivo*, publication of the Cuban Revolutionary Army, on April 9, 1961. The translation is by J. P. Morray.

27) Josep North, op., cit. p. 94.

28) Juan Marinello, *Cuba's Two years a Achievement*. *New Times*, April, 1961, p. 3.

29) *U. S. News and World Report*, May 1, 1961. p. 42. In *Two years—From Revolution to Ruin*.